

国における再エネ関連委員会等開催状況（2025.6 月分）

月日	内 容
6/3	総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第 74 回） 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/074.html を基にして作成 ● 今後の再生可能エネルギー政策について ● 電力ネットワークの次世代化について
6/3	総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議（第 32 回） 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/yojo_furyoku/032.html を基にして作成 ● 公募占用指針改訂案について ● 洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂させるための更なる事業環境整備について
6/10	望ましい営農型太陽光発電に関する検討会 出典：農林水産省ウェブサイト https://www.maff.go.jp/j/study/250609.html を基にして作成 ● 営農型太陽光発電は、2050 年ネットゼロの達成のみならず、農業者の所得向上や地域活性化に資し得る取組であるが、不適切な事例も散見される中、全ての取組を農山漁村にとって有益な地域共生型の取組へと誘導していく必要がある。 こうした中、今後導入を推進する価値のある考え方を具体的に整理するため、有識者等の意見を幅広く聴取することを目的として、「望ましい営農型太陽光発電に関する検討会」を開催する。
6/13	第 1 回電力システム改革の検証を踏まえた制度設計ワーキンググループ 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/jisedai_kiban/system_design_wg/001.html を基にして作成 ● 電力システム改革の検証を踏まえた制度設計について ● 電力ネットワークの次世代化について
6/13	令和 6 年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書 2025） 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2025/06/20250613003/20250613003.html を基にして作成 ● 政府がエネルギーの需給に関して講じた施策の概況についての報告書が閣議決定 ・福島復興の進捗 ・グリーン転換フォーメーション（GX）・2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた日本の取組 ・主要 10 か国・地域のカーボンニュートラル実現に向けた動向とその背景 他

6/24	総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議（第 33 回） 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/yojo_furyoku/033.html を基にして作成 ●公募占用指針改訂案について ●洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂させるための更なる事業環境整備について
6/25	第 17 回 同時市場の在り方等に関する検討会 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/doji_shijo_kento/017.html を基にして作成 ●同時市場の制度に関する論点について④（約定、価格算定・精算等） ●電源起動・出力配分ロジックの技術検証（検証 A）の進捗報告について ●市場価格算定方法（検証 B）に関する進捗報告について（約定電源と約定価格の相互関係性②）
6/27	第 3 回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会／電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会 次世代電力系統ワーキンググループ 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/smart_power_grid_wg/003.html を基にして作成 ●再生可能エネルギー出力制御の長期見通し等について ●日本版コネクト&マネージにおけるノンファーム型接続の取組について ●局地的な大規模需要に対する規律確保について ●系統用蓄電池の迅速な系統連系に向けて ※トピックスにポイントを記載
6/30	『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』に基づく再エネ出力制御指示に関する報告 出典：東北電力 NW ウェブサイト https://setsuden.nw.tohoku-epco.co.jp/common/demand/seigyo_shiji_tounen.pdf を基にして作成 ●直近の情報：東北電力 NW の出力制御は東北エリアで、6 月に 13 回の指示があり、実績として 13 回行われた。

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます

再エネ等動向調査(R7.6) トピックス

第3回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会／電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会 次世代電力システムワーキンググループ

◆系統用蓄電池の迅速な系統連系に向けて

1. 接続検討の状況分析

これまでのワーキンググループにおいて、蓄電池の系統への接続検討の受付状況について報告する中で、委員より、時系列、エリアごとの傾向や、長期脱炭素電源オークション(以下「オークション」という。)及び補助金による政策的支援に連動した傾向があるか等を分析すべきとの指摘があったことを受け、これまでの実績を元に、分析した結果を報告するもの。

◆接続検討件数の申請時期の傾向

- 系統用蓄電池の接続検討は、補助金、オークションの公募期限近くのタイミングに集中的に行われている。補助金は、5月頃に公募が開始されることを見越して4月に接続検討の回答書が得られるように、1月に集中して接続検討が行われた可能性がある。また、オークションも、公募の期限に向けて徐々に接続検討の受付件数が増加している傾向にある。

◆接続検討申請における容量の傾向

- 容量別の内訳は、高圧である2,000kW未満及び1万kW以上の特別高圧が多い。これはオークションにより、1万kW以上の大規模な蓄電池の導入が進んだことに加えて、補助金による支援により、安価に導入できる2,000kW未満の小規模な蓄電池の導入が進んだためであると考えられる。

◆接続検討申請のエリア別の傾向

- 系統用蓄電池の接続検討は特定のエリアに集中している。これは、オークションにおいて応札価格の算定に使われる調整係数がエリアごとに違う値が設定されていることや、蓄電池の設置場所の確保可能性が異なることなどにより、地域により事業の前提となる条件が異なることを反映した結果であると考えられる。

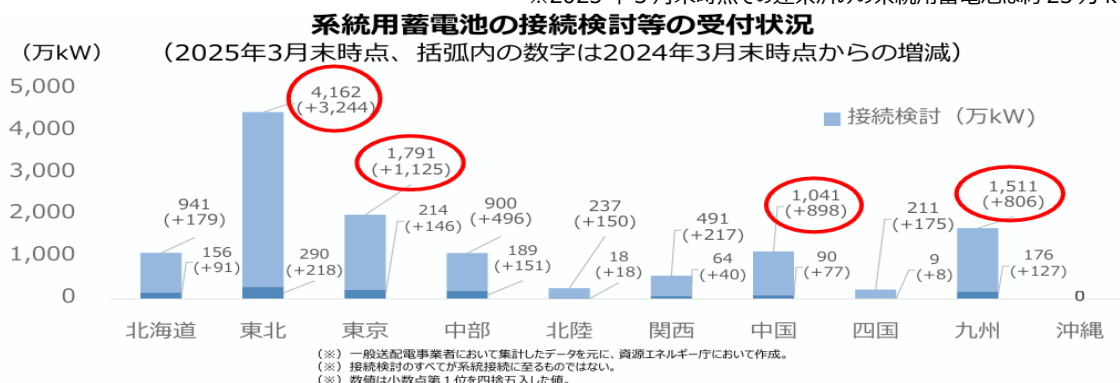
◆1 申請あたりの接続検討申請件数の傾向

- 補助金、オークションの1申請あたりの接続検討は1～2件がボリュームゾーンであるものの、事業者1申請を行う際に、数十件の接続検討の申込みを行っているケースがあると推定できる。

(参考)系統用蓄電池の接続検討等の受付状況

- 系統用蓄電池の接続検討等の受付状況として、接続検討受付は約11,300万kW(2024年3月末比で約2.8倍) 接続契約受付は約1,200万kW(2024年3月末比で約3.7倍)となっている。
- エリア別の接続検討については、2024年3月末時点と比べて、特に東北、東京、中国、九州の増加が顕著。

※2025年3月末時点での連系済みの系統用蓄電池は約23万kW。



2. 制度検討事項

◆系統用蓄電池の迅速な系統連系に向けた課題と対応の方向性

- 系統用蓄電池は、補助金、長期脱炭素電源オークションをはじめとした支援施策の他、支援によらない案件も増えているとの指摘もある。そうした中、今後もより一層の導入拡大が見込まれる一方で、多数の検討申込み等による接続までの期間の長期化が課題となっている。

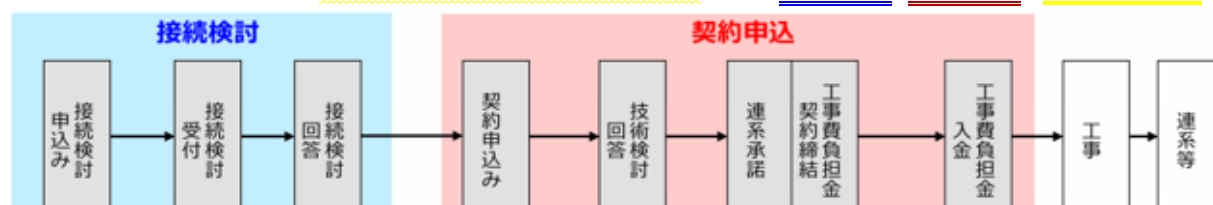
●また、系統用蓄電池の接続に際しては、逆潮流側(発電側)のみならず、順潮流側(充電側)からも、接続可否の判断が行われており、順潮流側の事情で、接続に際して系統増強が必要となり、連系までの期間が長期化している案件が見受けられることや、データセンター等の他の需要との競合といった課題も生じている。

●こうした状況を踏まえ、迅速な系統連系に向けて、以下の方向性で対応の検討を進めていく。

課題	対応の方向性
課題① 多数の接続検討申込みへの対応 ✓ 案件確度が低い系統連系手続の増加、容量の空押さえ	✓ 対応① 系統アクセス手続きの規律強化
課題② 柔軟かつ合理的な接続ルールへの見直し ✓ 系統の空き容量の効率的な活用に向けた課題	✓ 対応② 系統用蓄電池の接続ルールの見直し
課題③ 一般需要の接続との競合により生じる課題の解消 ✓ 大規模需要等との競合による迅速な連系への影響	✓ 対応③ 系統用蓄電池と一般需要の両者が効率的に連系できる取組みの推進

① 系統アクセス手続きにおける規律強化

●系統用蓄電池においては、発電等設備の系統アクセス手続きとして、接続検討と契約申込の二つのプロセスがある。



●接続検討においては、多数の接続検討申込みにより、受付等に時間を要し、系統用蓄電池の系統アクセス手続きの長期化につながっている。こうした事態を防ぐために、事業確度の低い接続検討を減らしていくための取組が必要となる。

●契約申込においては、事業確度が低いにも関わらず、長期間にわたり連系予約を維持（空押さえ）する案件が見受けられる。事業確度の高い系統用蓄電池が迅速に系統接続できるよう、空押さえの防止に向けた取組も必要である。

●これらを踏まえ、接続検討・契約申込それぞれのプロセスにおいて、系統用蓄電池の迅速な系統連系に向けた規律強化について検討を進めることとしてはどうか。また、この検討については、実態を踏まえつつ、系統用蓄電池に対象を限らない形で行うこととしてはどうか。

② 系統用蓄電池の接続ルールの見直し

●系統用蓄電池の柔軟性や機動性を活かす形で、系統の状況により必要に応じて充電制限を行うことを前提に、現在発電側で導入されているノンファーム型接続や、北海道エリアで先行して実施中の対策(リアルタイム制御)等を参考に、具体的な系統用蓄電池向けの接続ルールの検討を進めることとしてはどうか。

③ 系統用蓄電池と一般需要の両者が効率的に連系できる取組みの推進

●現状は、系統用蓄電池の順潮流側の接続ルールにおいて、需要設備と同様に系統容量を確保する必要があり、系統用蓄電池の接続と一般需要の接続が競合し、後着の一般需要が接続するために系統増強が必要となる事例も発生。前述のとおり、接続ルールの見直しに係る検討を進めていくが、これと並行し、現行ルールの下、系統用蓄電池の柔軟性を活用し、既存系統を最大限活用することで、系統用蓄電池と一般需要が競合した場合であっても可能な限り、両者の円滑な系統連系を実現するための仕組みを導入することが必要ではないか。例えば、現行のルールでは、一定の場合に、特定負担により N-1 充電停止装置の設置をすることで、系統増強することなく系統連系を行うことが可能となっている。他方、一般需要については、その性質上、運用容量の範囲内での接続が必要であり、系統容量が不足する場合には系統増強が必要となる。このため、蓄電池事業者の同意のもと、系統用蓄電池に N-1 充電停止装置を事後的に設置する等既設の系統用蓄電池と新規の需要設備が協調することで、系統増強することなく一般需要が連系できる取組を進めることも重要ではないか。